

# Techpoint, Inc

2019年12月期 第2四半期決算説明資料

証券コード:6697  
東証マザーズ  
2019年8月



I 2019年12月期 中間決算の概要

II 2019年12月期業績予想の概要

III 今後の成長戦略

IV 参考資料





# I 2019年12月期 中間決算の概要

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上1米ドル=107.79円で換算された金額であります。





**車載半導体の売上が前年同期比121%増と好調に推移。中間期累計は減収減益も第2Q単独では増収増益で黒字に転換（期初想定通り）**

売上高は、1Qが5百万米ドル（541百万円）2Qが7百万米ドル（773百万円）の中間累計12百万米ドル（1,314百万円）：前期比9.8%の減収

- + 当2Q単独の売上高は、中国のみならず、韓国、特に台湾における車載カメラ向け半導体の出荷数の計128%の増加等に伴う、前年同期比10.9%：705千米ドル（76百万円）の増収。
- + 当2Q累計期間の売上高は1Qの減収により、9.8%の減収。監視カメラ向けの3,727千米ドル（402百万円）の減収分は、2,400千米ドル（259百万円）の車載カメラ向けの増収により部分相殺。車載カメラ向け半導体の売上は前年同期比121%増。  
⇒ 車載カメラ向け半導体の当社市場占有率は引き続き拡大。
- + 当2Q期の営業利益は、345千米ドル（37百万円）：前年同期比10.6%増  
当2Q累計期間の営業損益は、△365千米ドル（△39百万円）
- + 当2Q純利益は、335千米ドル（36百万円）：前年同期比66.7%増  
当2Q累計期間の純損益は、△283千米ドル（△30百万円）  
株式報酬費用684千米ドルを除き、期間実効税率13%の税効果考慮後の当2Q累計純利益（Non-GAAP指標）は、312千米ドル（33百万円）





## 売上高、営業利益などの対前年同期比較

単位：千米ドル（千円）

科目	2018/12期 2Q実績(中間期累計)		2019/12期 2Q実績(中間期累計)		
	金額	構成比	金額	構成比	増減率
売上高	13,523 (1,457,644)	100%	12,196 (1,314,607)	100%	△9.8%
営業利益	248 (26,732)	1.8%	△365 (△39,343)	△3.0%	-
税引前四半期 純利益	472 (50,877)	3.5%	△326 (△35,140)	△2.7%	-
四半期純利益	674 (72,650)	5.0%	△283 (△30,505)	△2.3%	-
四半期純利益 【Non-GAAP】	1,100 (118,569)	8.1%	312 (33,630)	2.6%	△71.6





## 2019年12月期第2四半期単独の業績は増収増益と回復基調に

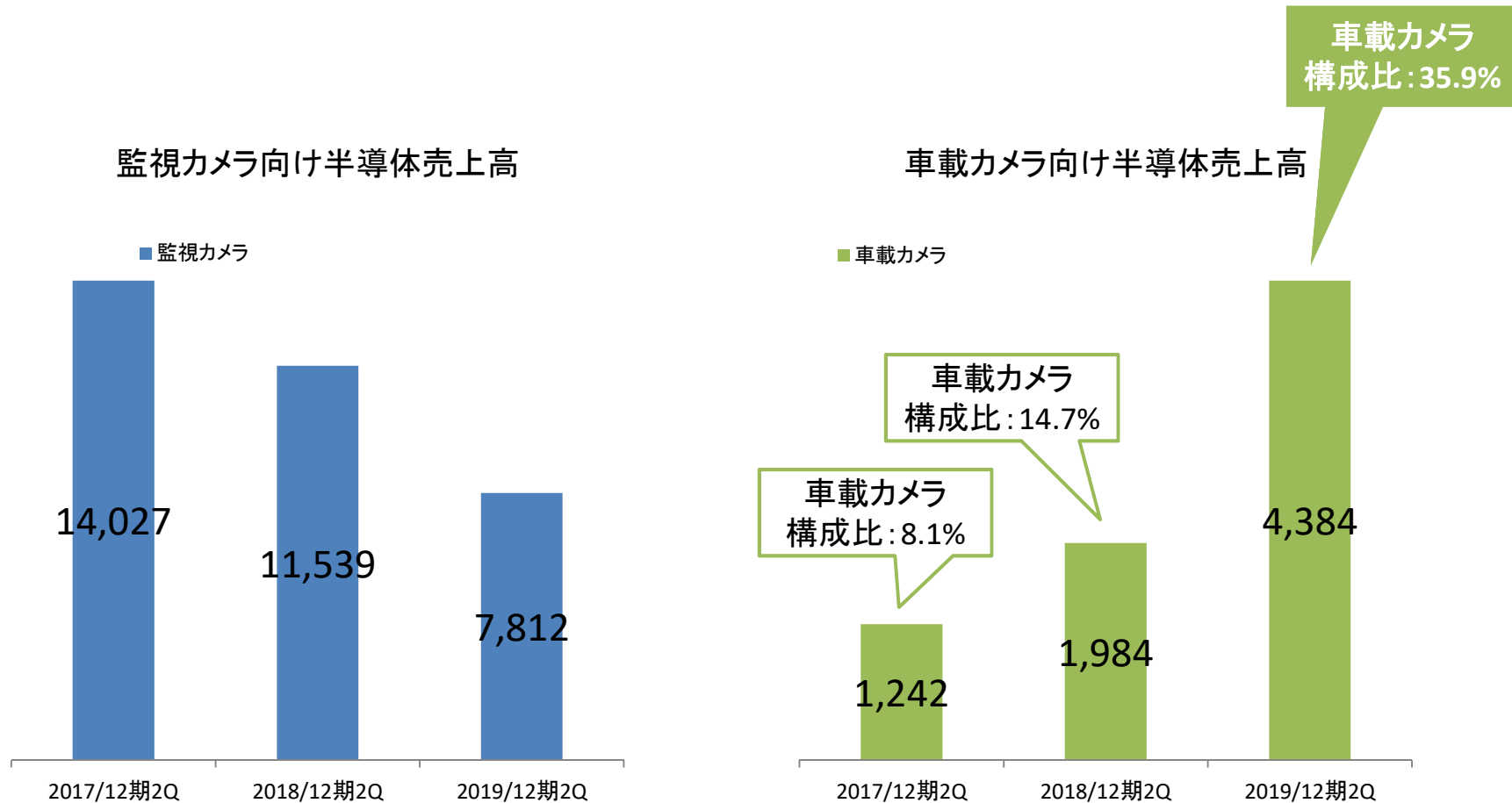
単位：千米ドル

科目	2018/12期中間実績			2019/12期中間実績					
	1Q 金額	2Q 金額	2Q 累計	1Q 金額	増減率	2Q 金額	増減率	2Q 累計	増減率
売上高	7,053	<b>6,470</b>	13,523	5,021	△28.8%	<b>7,175</b>	<b>10.8%</b>	12,196	△9.8%
営業利益	△64	<b>312</b>	248	△710	-	<b>345</b>	<b>10.6%</b>	△365	-
税引前四半期 純利益	325	<b>147</b>	472	△723	-	<b>397</b>	<b>170.1%</b>	△326	-
四半期純利益	473	<b>201</b>	674	△618	-	<b>335</b>	<b>66.7%</b>	△283	-
四半期純利益 【Non-GAAP】	721	<b>379</b>	1,100	△332	-	<b>644</b>	<b>69.9%</b>	312	△71.6





## 車載カメラ向け半導体が好調、売り上げ高構成比は35.9%に

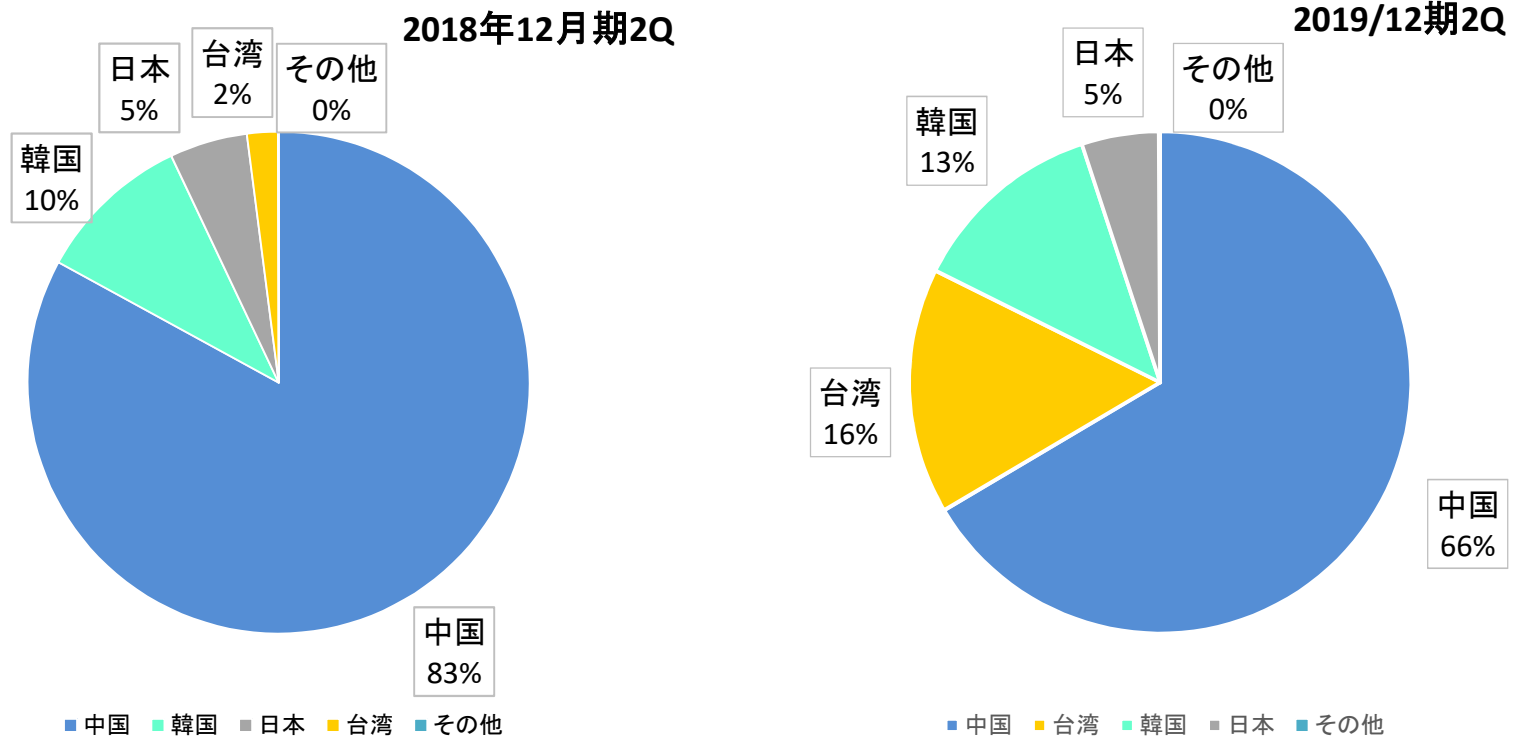


単位：千円





地域別の売上比率は前年同期と比べ、中国が減少、台湾の増加が顕著

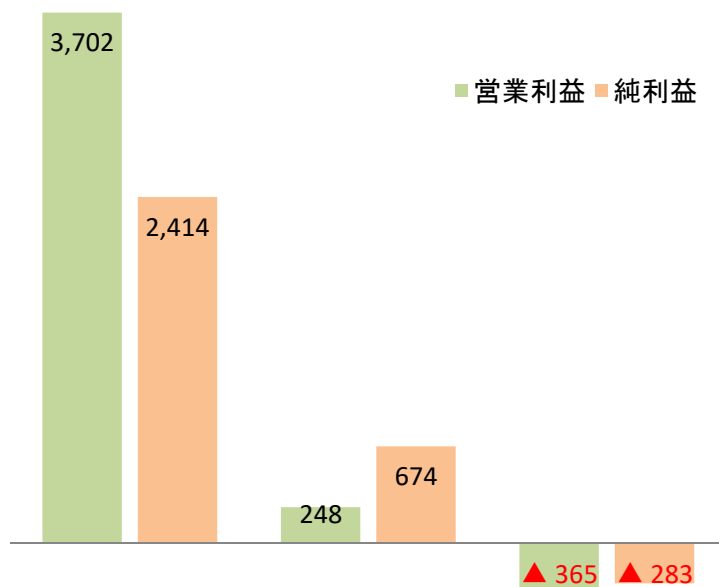






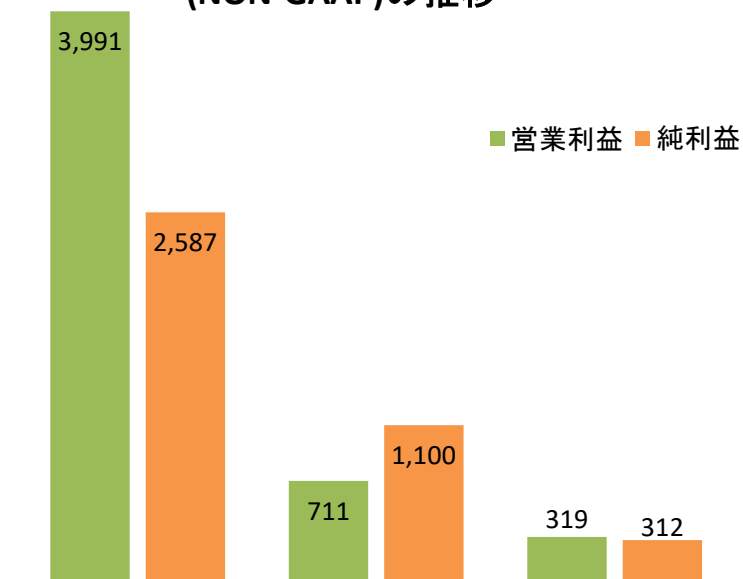
単位: 千米ドル

### 営業利益・四半期純利益・営業利益率 (GAAP)の推移



2017/12期2Q (連結)    2018/12期2Q (連結)    2019/12期2Q (連結)

### 営業利益・四半期純利益・営業利益率 (NON-GAAP)の推移



2017/12期2Q (連結)    2018/12期2Q (連結)    2019/12期2Q (連結)

2019年12月期2Qの6か月間の株式報酬費用は684千米ドル。これを除いた調整後営業利益 (Non-GAAP指標) は319千米ドル、期間実効税率13.0%の税効果考慮後の調整後当期純利益 (Non-GAAP指標) は312千米ドルとなります。





- 中国車載機器メーカー「YFオートモーティブ社」の電子ミラーに液晶ディスプレイコントローラー「TP6806」が採用決定  
⇒小型化および映像の高解像度化と低コスト化の両立を実現、スペースが限られるカーナビや電子ミラーのハイビジョンに対応
- 台湾車載器メーカー「創研光電」の車載用HDカメラモジュールにHD対応ビデオエンコーダー「TP2912」が採用決定  
⇒当社独自規格「HD-TVI」を採用し、HD化と低コスト化の両立を実現
- JVCケンウッド社の高画質ドライブレコーダー新製品に車載用半導体「TP2912」が採用決定  
⇒ドライブレコーダーに組み込んだ本製品が快適なHD映像伝送を実現。ドライブレコーダーHD映像のカーナビパネル表示機能、HD映像で後方確認を可能にするバーチャルミラー機能など、「TYPE M」シリーズ、「DRV-MN940」の強みである連携機能の実現に貢献





## Ⅱ 2019年12月期業績予想の概要

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。  
日本円表記は、便宜上1米ドル=107.79円で換算された金額を表示しております。





### 売上5.3%増、営業利益32.7%増と増収増益の見込み、 監視向けは中国市場冷え込みで需要減も、車載向けが92%増と伸長

- + 通期売上高は、対前期比5.3%増の33百万米ドル（3,530百万円）を予想。下半期は、2Qでの回復を更に上回る伸長の見込み（3Qは9.4百万～9.8百万米ドルの見込み）
- + 車載カメラシステム市場向け半導体の売上は対前年同期比92.4%増の9,183千米ドル（990百万円）と大幅増を予想。日本やアジアの車載機器メーカーによるリアカメラやカーナビ、ドライブレコーダーなどの採用件数増加。
- + 監視カメラシステムメーカーの多くが中国市場冷え込みによる売上減を予想しているため、監視カメラ向け半導体の売上高は対前期比で10.5%減を予想するも、車載カメラシステム向け半導体の売上高は増加の見込み。
- + 営業利益は、対前期比32.7%増の2,408千米ドル（259百万円）を見込む。車載カメラシステム向け半導体及び台湾、韓国における売上伸長がプラス要因に。
- + 当期純利益は、対前期比0.8%増の1,900千米ドル（204百万円）を予想。株式報酬費用控除前の当期純利益（Non-GAAP指標）は3,035千米ドル（327百万円）を予想。
- + EPS（1株当たり利益）は0.11米ドル（12円）を見込む。株式報酬費用控除前の当期純利益（Non-GAAP指標）ベースのEPSは0.18米ドル（19円）を予想。





## 通期売上高は、対前期比5.3%増の32,745千米ドル（3,529百万円）を予想

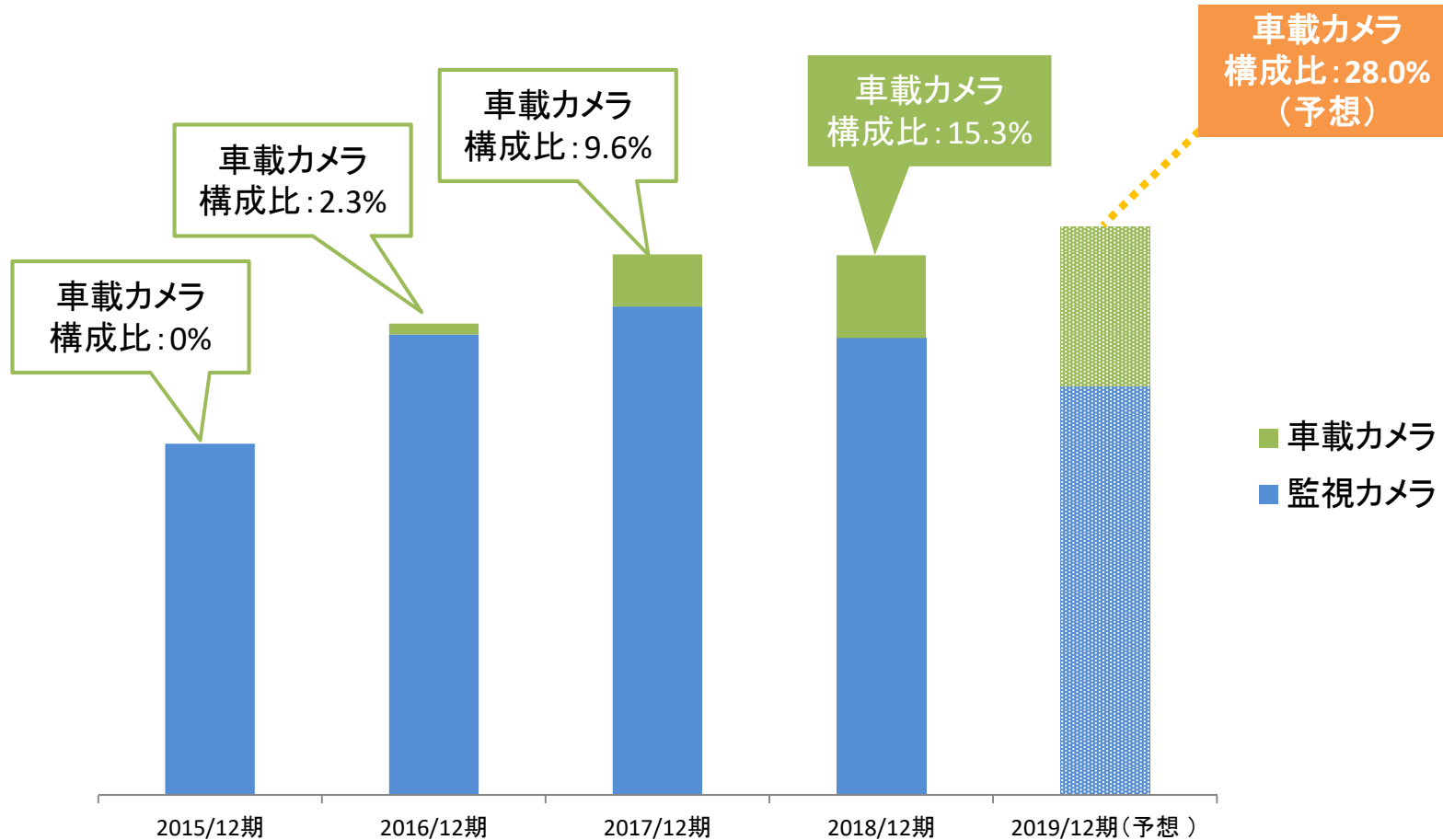
単位：千米ドル（千円）

科目	2018/12期実績		2019/12期 業績予想			
	金額	構成比	通期 予想	構成比	増減	増減率
売上高	31,098 (3,352,053)	100%	32,745 (3,529,584)	100%	+1,647	+5.3%
営業利益	1,815 (195,962)	5.8%	2,408 (259,558)	7.4%	+593	+32.7%
税引き前当期 純利益	2,044 (220,323)	6.6%	2,432 (262,145)	7.4%	+388	+19.0%
当期純利益	1,885 (203,184)	6.1%	1,900 (204,801)	5.8%	+15	+0.8%
当期純利益 (Non-GAAP)	3,143 (338,784)	10.1%	3,035 (327,143)	9.3%	△108	△3.4%





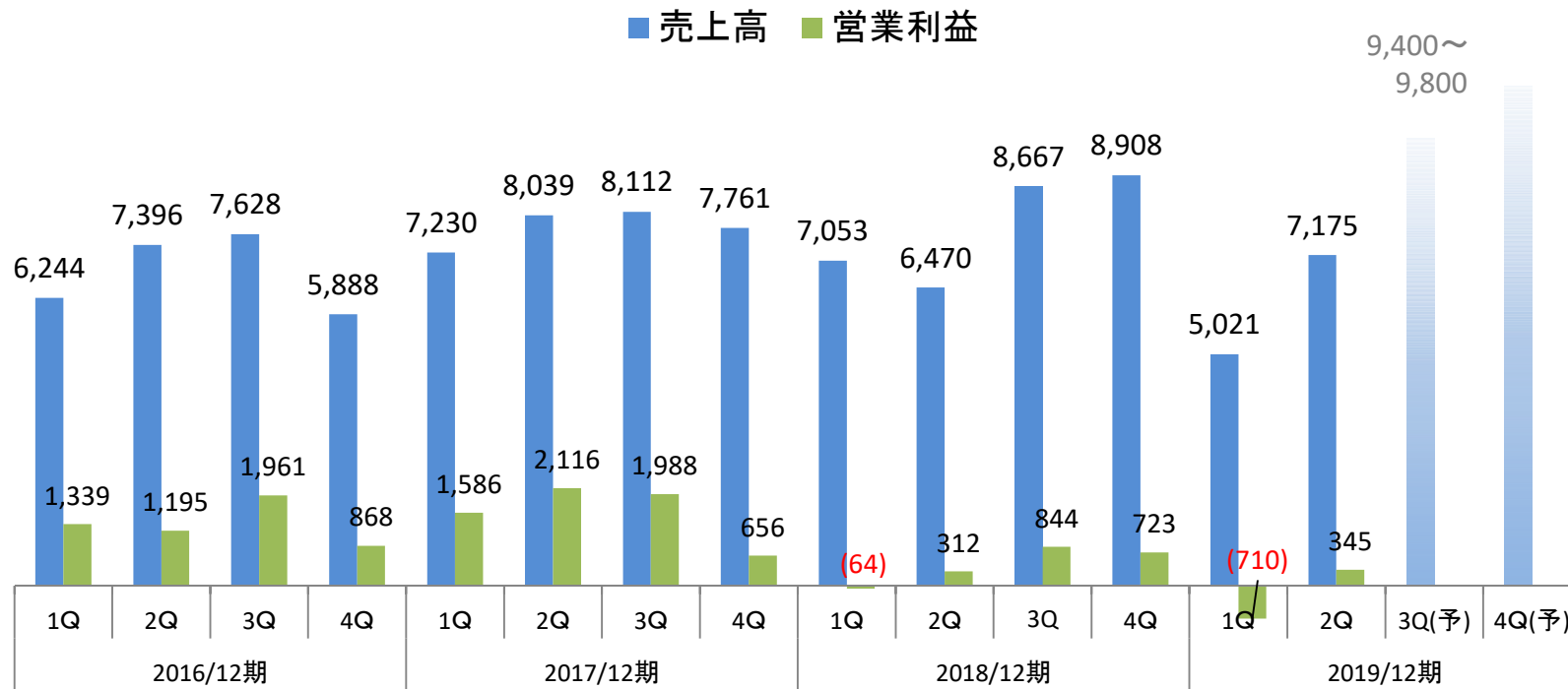
## 車載カメラ向け半導体の比率は、今期大幅な増加を予想

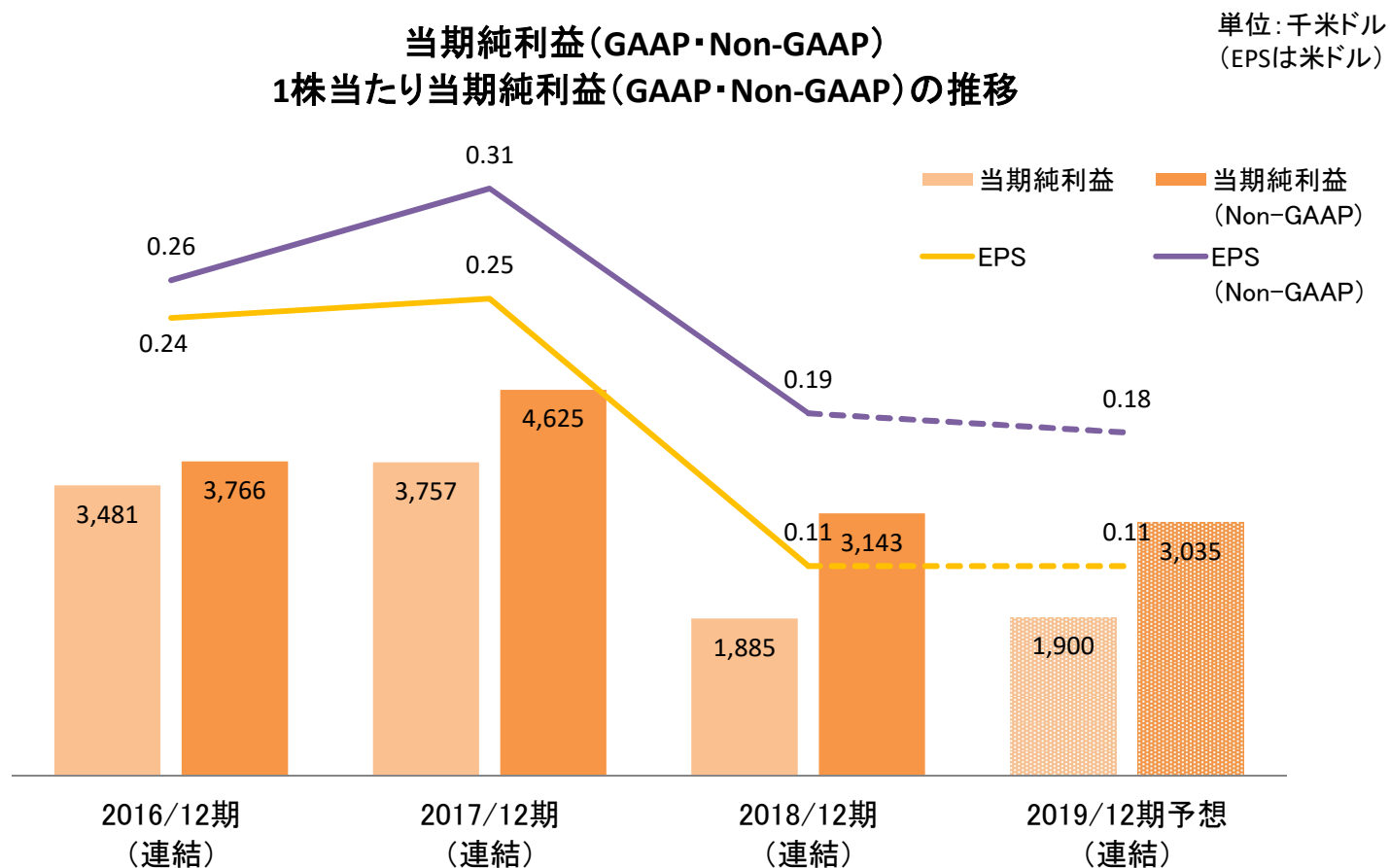




2019/12期1Q・2Qは、ほぼ期初想定どおりの進捗  
2Q以降、車載向けがけん引し、下半期に向けて売上拡大トレンドを予想

単位：千米ドル



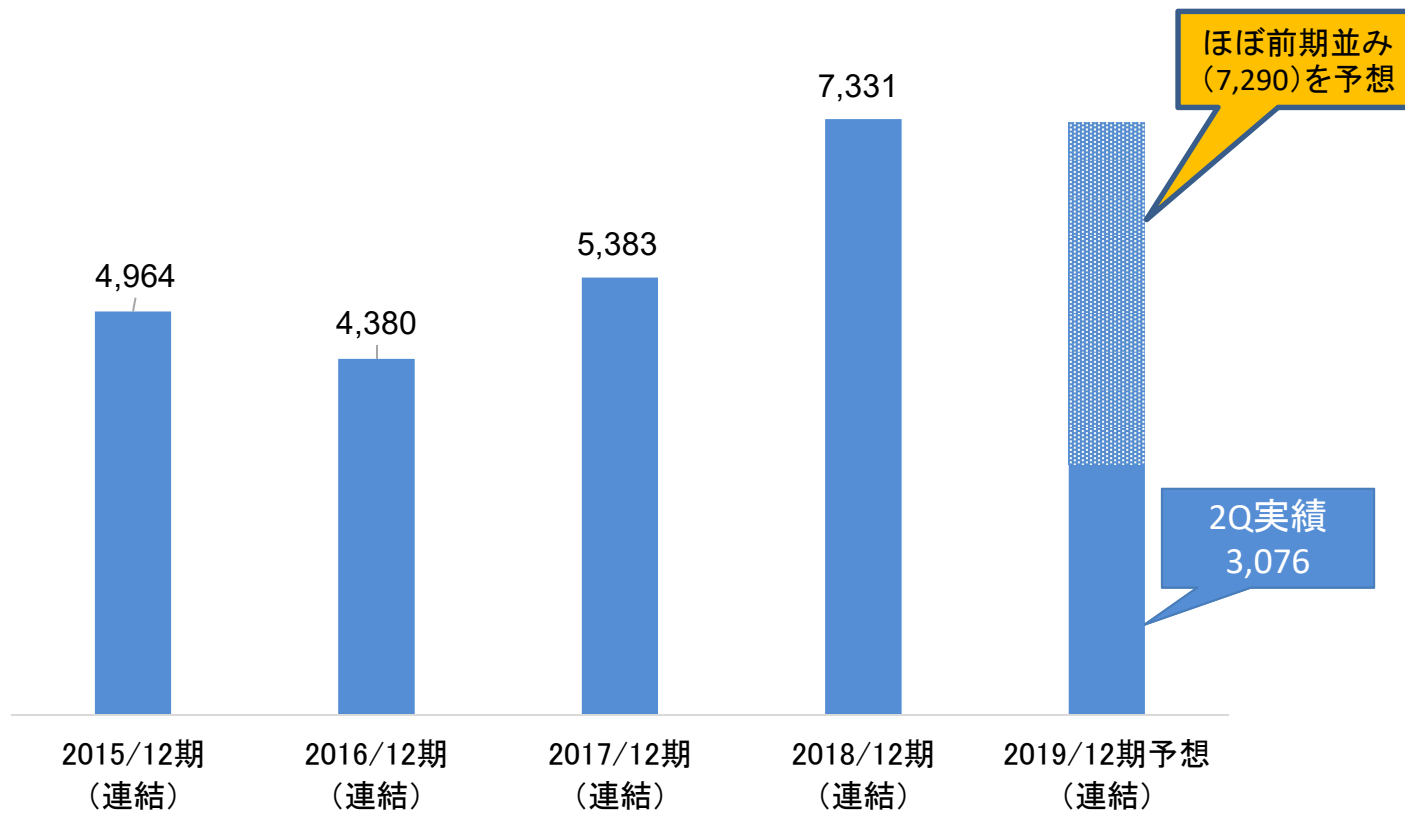






2018/12期は成長加速に向け、研究開発費を前期比約4割積み増し  
2019/12期の研究開発費は、ほぼ横ばいの見込み  
⇒競争力強化・成長継続に向けた投資を積極的に実施

単位：千米ドル





## 19年度以降の成長エンジンとなり得る戦略商品 他社への競争優位をさらに大きくする狙い

### 開発案件の例

- 💡 CMOSイメージセンサー ⇒ 社内評価用5Mサンプルが完成。  
更に高解像度の製品を開発中
- 💡 魚眼補正機能、WDR機能搭載ISP ⇒ サンプルング中
- 💡 音声対応のTxおよびRx用半導体製品 ⇒ 一部のメーカーに向け量産出荷中
- 💡 4k解像度に対応したISP+Tx ⇒ 一部のメーカーに向け量産出荷中
- 💡 液晶ディスプレイコントローラー ⇒ 一部のメーカーに向け量産出荷中

WDR : ワイド・ダイナミック・レンジ





- 車載用 4チャンネル映像受信用半導体「TP2824」が  
中国・パーチェリー社の自動車向け全方位モニター製品に採用決定



⇒ハイビジョン化と低コスト化の両立を実現。4チャンネル1080p（フルハイビジョン）/720p（ハイビジョン）/960hなどの表示が可能。  
全方位モニターへの活用により、フルハイビジョン画質で自動車の周囲の状況をカーナビなどのディスプレイに表示





## Ⅲ 今後の成長戦略





## 監視カメラシステム向け半導体

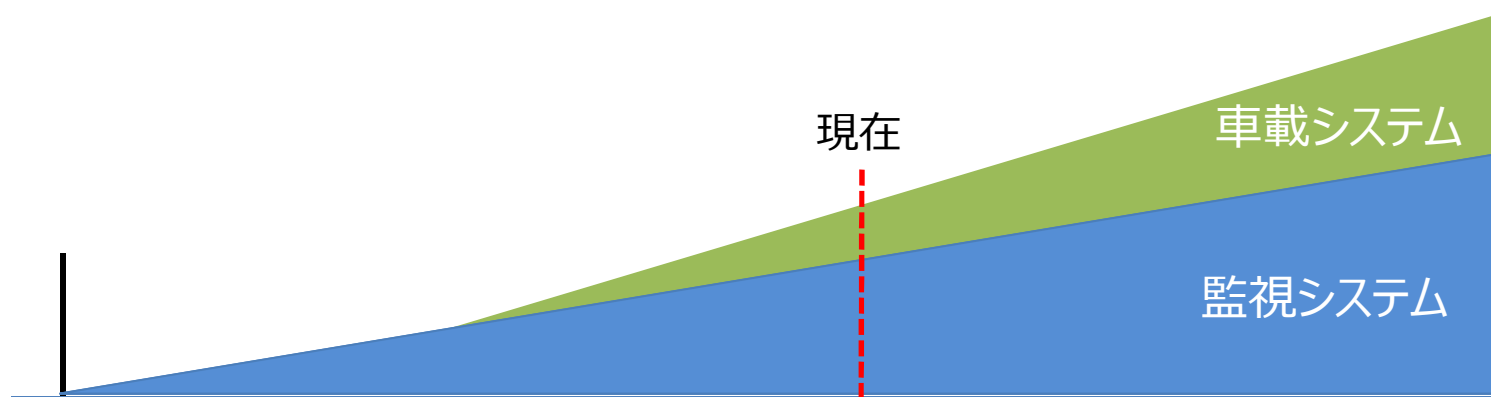


将来的には、CMOSセンサーまで含め、半導体とセンサーを一気通貫供給できる業界唯一の存在を目指す。競争力を強化し、市場占有率を高める。

## 車載カメラシステム向け半導体



リア・ビューカメラやサラウンドビュー用途から、ドライブレコーダーや電子ミラーに用途を拡大。先進運転支援システムの自動車への普及拡大に合わせ、販売数量増加を目指す。





2019年12月期は、車載カメラシステム分野において、M&Aも視野に含めた技術の取得に注力する方針





## IV 參考資料





## 会社概要

# Techpoint

**会社名** Techpoint, Inc. (テックポイント・インク)

**代表者** 小里文宏 (こざとふみひろ)

**本社住所** 2550 N. 1st St., Suite 550 , San Jose, Ca. 95131 U.S.A.

**設立** 2012年4月11日 (2012年10月 研究開発開始)

**株主資本** 29,101千米ドル (2019年6月末現在)



**拠点** サンノゼ、サンディエゴ、東京、深圳、台北、ソウル

**従業員数** 73名 (2019年6月末現在)

**事業内容** 監視(防犯)カメラシステムと車載カメラシステム向け  
半導体の設計及び販売

**監査法人** BDO International Ltd.

**業績** 売上高 31百万米ドル、当期純利益 1.88百万米ドル  
(2018年12月期連結)







- 2012年 4月 カリフォルニア州法に基づき米国カリフォルニア州サンノゼ市に会社設立
- 10月 研究開発を開始
- 2013年 9月 HD監視カメラシステム事業への参入を目的として米国コネクサント社のSDI事業を買収
- 10月 サンディエゴ事務所開設（米国カリフォルニア州サンディエゴ市）
- 12月 中国事務所開設（中国広東省深圳市）
- 2014年 2月 韓国事務所開設（韓国京畿道城南市）
- 5月 独自規格のHD解像度クラスの映像送信用、受信用半導体HD-TVIを初出荷
- 2015年 11月 開発・技術サポート及び日本における人材確保を主な目的として、当社100%子会社である日本法人「株式会社テックポイントジャパン」を設立（東京都渋谷区）
- 2016年 1月 ■株式会社テックポイントジャパンの本店を移転（東京都港区）  
■ISO9001規格及びISO14001規格合格
- 3月 ■車載向けAEC-Q100規格合格（該当製品名：TP2801及びTP2825）  
■台湾事務所開設（台湾台北市）
- 4月 顧客、技術サポートを主な目的として、中国事務所を法人化し、当社100%子会社である中国法人「科点科技（深圳）有限公司」（テックポイントチャイナ）を設立（中国広東省深圳市）
- 2017年 7月 設立準拠法をデラウェア州法に変更
- 9月 当社JDR（日本版預託証券）が東京証券取引所マザーズ市場に上場



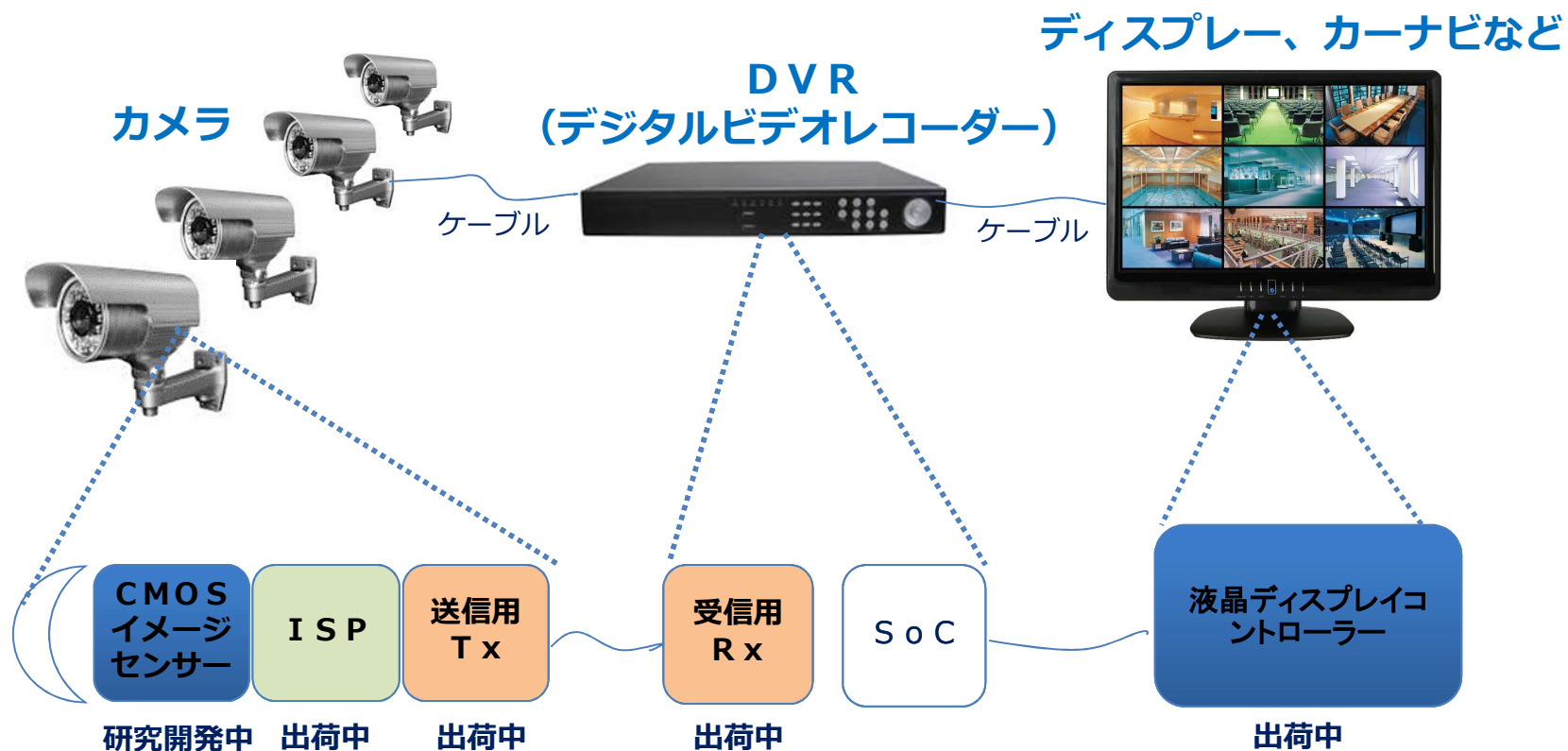


# 監視(防犯) カメラシステム及び車載カメラシステム向け 受送信半導体の開発及び販売

監視カメラシステム向け半導体

車載カメラシステム向け半導体







## 強み

## 弱み

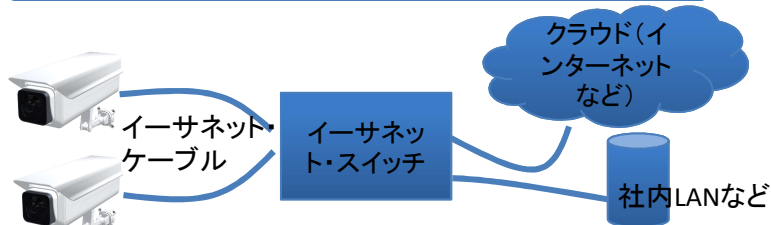
### 「従来型SDアナログ伝送」(NTSC規格)



- ★低コスト
- ★映像の遅延が無い
- ★伝送距離が長い(350m)
- ★耐ノイズ性が高い

- 解像度が低い (VGAクラス)

### 「IP伝送」(IPネットワークカメラ)



- ★解像度が高い (HD・4Kクラス)
- ★カメラ1台だけでもインターネットにつながる

- システム価格が高い
- 伝送距離が短い(100m)
- 不正アクセスの脅威がありセキュリティ対策が必要
- 映像の遅延がある

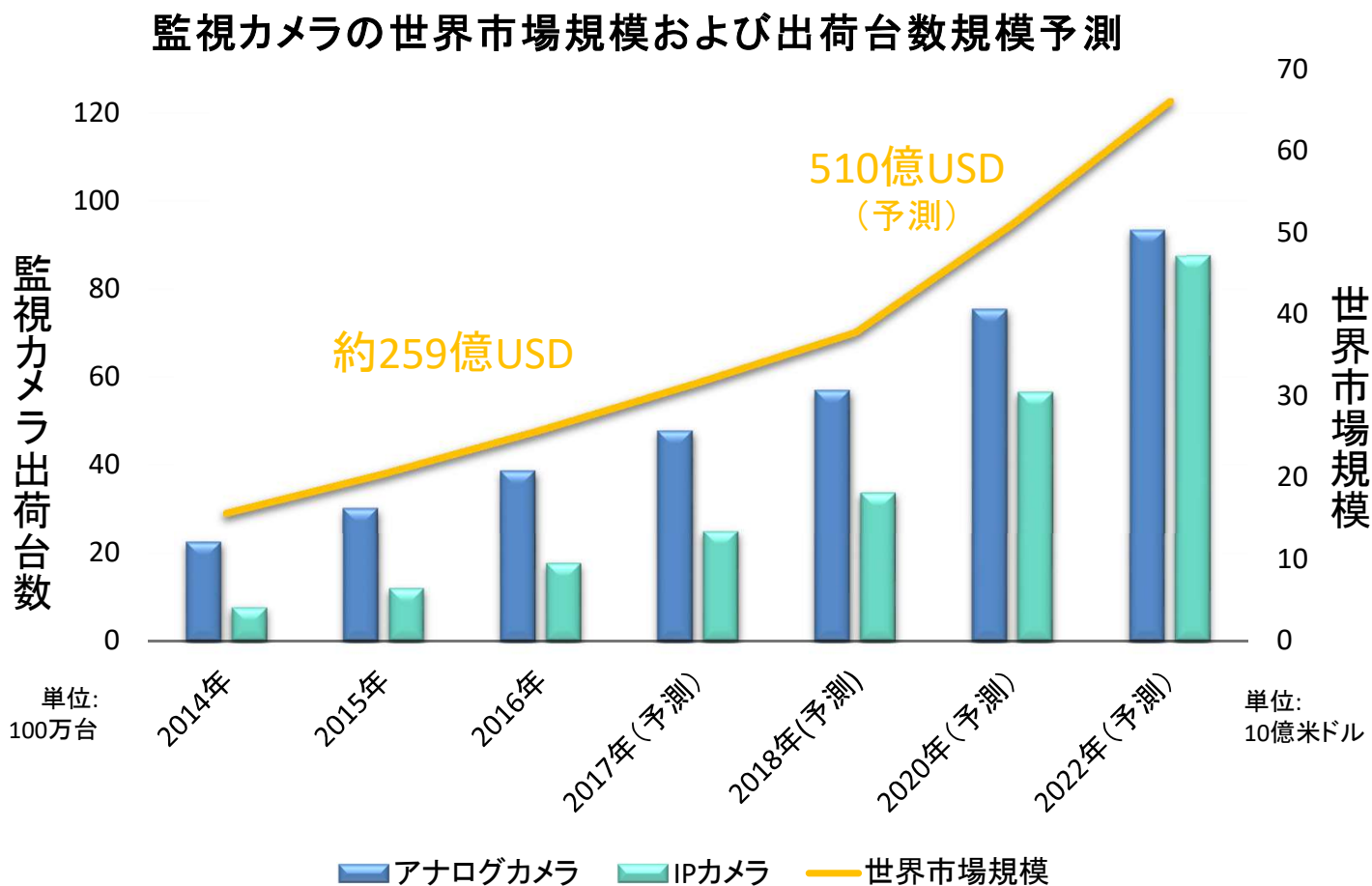
### 「HDアナログ伝送」(当社のHD-TVI)



- ★低コスト
- ★解像度が高い (HD、4Kクラス)
- ★専用ケーブル不要
- ★映像の遅延が無い
- ★伝送距離が長い(800m)
- ★耐ノイズ性が高い

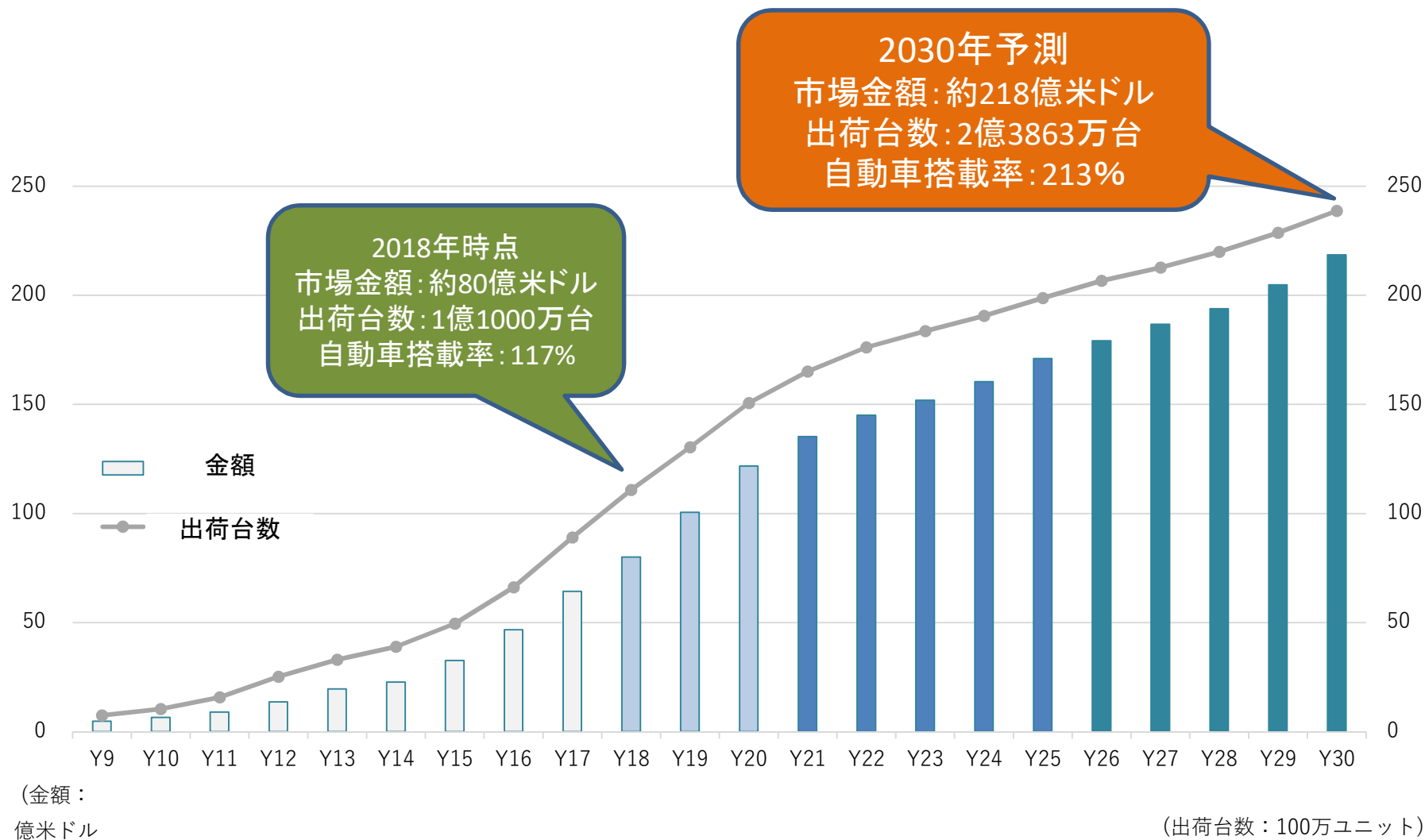
- 設置台数の柔軟性が低い (DVRは4チャンネル以上)





米MarketsandMarketsの調査レポート  
「Video Surveillance Market Global Forecast to 2022」  
2017年3月より





出所: Techno Systems Researchの調査レポート  
「Automotive Camera Market Analysis 2018」より当社作成





株価推移	2018年12月期	2019年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
高値（円）	2,615	1,129	893		
安値（円）	450	507	585		
期末終値（円）	553	754	637		

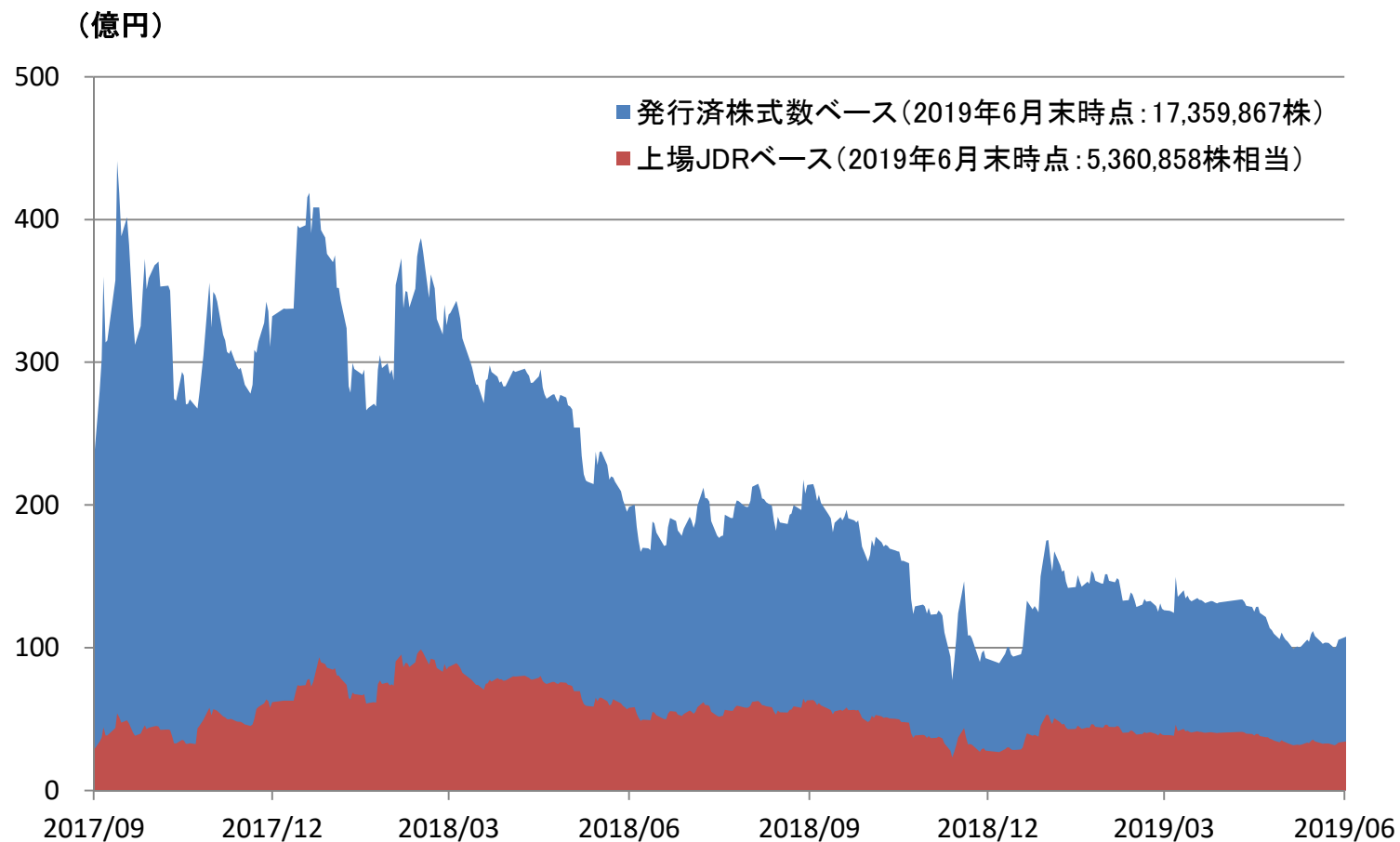
株価指標等 (発行済株式数ベース)	2018年12月期	2019年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
時価総額（億円）	92	126	106		
予想PER（倍）	50.3	62.8	53.1		
PBR（倍）	3.3	4.1	3.5		
ROE（%）	7.0	※－	※－		

※ROEについては、四半期の利益では適正に算出できないため記載しておりません。

換算為替レート	2018年12月期	2019年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
USドル/日本円	111.00	110.99	107.79		

注：株価指標等はBloombergなどのデータを基に算出しています。





出所：Quick、Bloombergのデータより当社作成







本資料は、当社グループの企業情報の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する有価証券への勧誘を構成するものではありません。また、本資料の全部又は一部を当社グループの承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできません。

本資料のうち、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものであり、実際の結果は本資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社グループの企業情報以外の情報は、当社が公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等については当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

